

勿凝学問 267

宴の後——政権交代と公的年金の行方

2009年12月8日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

先日は、4回くらい断った講演を、最後は引き受けることになってしまった。最後の最後は、「私たちは圧倒的少数派の一員です。何とぞ宜しくお願いします。」という泣きも入ったもんでしぶしぶと（笑）——まあ、僕の文章をよく読まれていることはよく分かった（笑）。。。それと、随分と前に、知人の紹介で、ある講演を引き受けていた。そして先日、その講演会のもうひとりの演者に民主党の議員を呼ぶことになったそうで、それぞれの講演の後は僕とシンポジウムをという連絡がくる。そこで、「ムダを削れば財源はいくらでもあると言っていた政党の「政治家」が出席する会に、僕が行くわけないですよ（笑）」と言ってお断り。まあ、耳が痛くても本当の話を聞きたいのか、それとも権力にすり寄る会を企画したいのか、はっきりさせないとね——はなっから働くことが面倒だと思っている僕に、「できもしないことをあたかもできるかのように言う詐欺話は、騙されていることに気付かない人たちの間では大いに盛り上がるでしょうけど、僕にとっては時間のムダです（笑）」と言われて、ポイツとそっぽを向かれることになる。そう言えば、この前、ある医師から、次のような連絡が来たけど、

正直なところ、私は医療者には絶望しています。

こんな人たちばかりですから……。

……

- ・厚労省の批判と「役人は……」としか言わない人たち。
- ・「政策を先取りする」ことが先見の明のある病院管理だと思っているらしい人たち。
- ……他、略

今は、与党議員の誰の話聞いても、「政策を先取り」することはできないですよ。

ところで、生来怠け者の僕が仕事を引き受けるパターンの一つに、不精者ゆえに引き受けざるを得なくなるというのがある。まず、仕事依頼の連絡を、メールや手紙で受ける。チラッと見て、返事を先送りする。（主観的には）しばらくして（先方から見ればものすごく時間が経って）、ふと思い出して返事を出そうとすると、期日ははるかに過ぎていることに気付く。今さらお断りの連絡はさすがに出せないよなあ——ということで、断り切れなく引き受けるパターン。『JJK（全国情報サービス産業厚生年金基金のコミュニケーションマガ

ジン)』のコラムの仕事もそうだったかな (^ ^)。

こうしてはじまった、このコラムの仕事も、最終回を迎えることになった。このコラムのいくつかは、原稿を書いては、指定された分量よりも大きくなってしまい、雑誌用にトリミングされる前のフルバージョンを勿凝学問としてアップしてきた。今回も、そういうこと。では……

2008年春号の『JJK』からはじまったこのコラムは、[1年間の延長もあり](#)2年続いて、8個のコラムを書くことになった。そしていよいよ今回が、最終となる。この間、年金をめぐっていろいろなことがあった。

回顧は、2008年1月7日の『日経新聞』朝刊から始めよう。2007年の記録問題勃発を受けて年金全体の信頼が急落し、そこに、財界の支援を背景としたのか『日経新聞』が基礎年金の租税方式化を打ち出した。この動きに対して、2月19日に『朝日新聞』が現行の社会保険方式の継続を主張し、4月16日に『読売新聞』も社会保険方式を支持した。

2008年5月19日には、社会保障国民会議に、『日経新聞』、『朝日新聞』、『読売新聞』の論説委員が呼ばれ（実は、国民会議のメンバーであった僕が彼らを呼んだのだが・・・）、それぞれの年金改革案を報告する。彼ら論説委員の報告の後に、社会保障国民会議が行った「公的年金制度に関する定量的なシミュレーション結果」（実は、僕が試算要求をしたのだが・・・）が事務局の方から報告される。そこで明らかにされたことは少なくとも4つあったように思われる。

- 第1に、未納未加入問題で日本の年金は破綻しないし、現在も、年金財政は危機的状況ではないこと。
- 第2に、税方式の本質は、使用者から被用者への3.7兆円ものコストシフトであること。
- 第3に、皆年金政策をとりはじめて45年以上経つ日本の年金制度の改革は白地に絵をかくようにはいかず、税方式への移行は政治的に超えがたい難問を政治家に突きつけること。
- 第4に、あり得ないことではあるが仮に税方式への移行がなされた場合、崩壊が進んでいる医療介護に回すべき税財源が大きく奪われてしまうこと。

この社会保障国民会議の場に、物事を判断するに、偏見とか先入観とは無縁で、論理の整合性を重視する細野真宏さんがいたことが、後に、年金論に大きな影響を与えることになる。彼は、年金シミュレーション結果の真偽を論理の正しさで評価することにより、未納で年金が破綻する、ゆえに年金の改革が必要という『日経新聞』の論理のおかしさを、「先ほどの日経新聞の社説の論理に従うと、『今の年金制度を変えずに済む』ということになるのでは？」という批判で指摘する。そして、細野さんは2009年3月に『「未納が増えると年金が破綻する」って誰が言った？』——「はい、日経新聞です」と答えたくるような本を出す。

こうした社会保障国民会議系の動きと並行して、社会保障審議会年金部会は「社会保障審議会年金部会における論議の中間的な整理について」をまとめる作業を進め、2008年11月27日に発表する。そこでは、「保険料軽減支援制度」が提案されており、これは、免除者の保険料を国が負担することにより、すべての国民に満額の基礎年金を保障するという制度である。この「保険料軽減支援制度」は、民主党の租税を財源とした最低保障年金制度と同じ政策効果をねらいつつ、かつ実行可能性はるかに高い制度でもある。

こうして、専門家からみれば、年金を政争の具としてきた民主党に対する理論的な包圍網がほぼ出来上がっている時に、2009年2月に第1回目の財政検証の結果が発表され、年金財政は5年前の試算と比べて状況が大きく変化していないことが示される。しかし、それでは年金が政局に使えなくなるので、山井和則氏をはじめとした民主党は、年金に関する無理解な試算要求を行い、年金の財政破綻、専業主婦優遇の印象を国民に植え付けようとした。もっとも、山井氏たちの試算要求は、制度への根本的な無理解に基づくものであった。それゆえに、年金局は、国会での与野党の攻防の中で政治に押し切られて不本意にも計算せざるを得なかった試算結果が、国民の年金への誤解を増幅されるおそれがあると思ったためか、「平成21年財政検証関連資料(1)(年金制度における世代間の給付と負担の関係等)」という、極めてすぐれた解説資料を作成し、これを民主党が与党となる直前に公開する。この資料は、公的年金制度に関心のある人にとっては必読であるので、是非とも、<http://www.mhlw.go.jp/za/0812/d01/d01-02.pdf> にアクセスして読んでもらいたい。

先日の12月4日に小泉純一郎元首相が言ったと報道されている「ポストが赤いのも電信柱が高いのも自民党が全部悪いという世論」の中、8月30日の総選挙で、政権交代が実現した。政権交代後の民主党は、年金改革は4年後に行う方針でいるらしい。さて、今後どうなることやら——公的年金の行方は、みなさんに占ってもらおうと思う。ここでは、いくつ占いの材料を……。

- 民主党の年金案について「全額税方式にしたら、企業が負担している年金保険料3・7兆円分が、サラリーマン層も含めた国民に転嫁される。消費税率で1・5%にあたる巨額な企業負担をなくすことは、誠に惜しい。考え直した方がいい」と言っていた峰崎直樹民主党議員が、財務副大臣に就任したこと。
- 厚労大臣に就いたミスター年金こと長妻昭氏が、「破綻すると一言も言ったことはない。年金制度は破綻していないし、破綻しない。国が続く限りは必ず支える。保険料は必ず払ってください、戻ってくるから」とテレビなどで語っていること。
- 『週刊東洋経済』2009年10月31日号のように、民主党の年金改革案を精査して、民主党議員たちの不勉強ぶりを正面からとりあげた企画がこの国で出はじめてきたこと。

でっ、僕の考え？このコラムの執筆を終えるに当たり、僕がこれまで何度も年金の行方について答えてきた言葉を記しておこうと思う。「民度以上の制度はできない」——政権交代がなされてはじめて、ムダを省けば財源はあるという話がウソであることが分かったよ

うに、年金も民主党の言う抜本改革が行われてはじめて、彼らが言っていたことが詐欺話であったことが明らかになるおそれも、この国には大いにあると思う。まあ、なるようになればよし、後は野となれ山となれかな（笑）——[Good Luck!](#)